

議案第6号

幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例施行規則の一部を改正する規則

上記の議案を提出する。

令和7年3月6日

提出者 板橋区教育委員会教育長 長沼 豊

幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例施行規則の一部を改正する規則

幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例施行規則（平成12年東京都板橋区教育委員会規則第5号）の一部を次のように改正する。

第8条の2第7項第2号中「、条例第11条の2第1項の規定による請求にあつては3歳に、条例第11条の3第1項の規定による請求にあつては」を削る。

第27条第1項中「7月1日から9月30日までをいう。」を「6月1日から10月31日までをいう。」に改める。

第29条第3項第1号中「禁錮」を「拘禁刑」に改める。

第29条の2第1項中「子の看護のための休暇」を「子の看護等のための休暇」に、「9歳」を「12歳」に、「という。）の看護」を「という。）の看護等」に、「その子の世話又は」を「その子の世話、」に、「その子の世話をを行うことをいう。」を「その子の世話若しくは学校保健安全法（昭和33年法律第56号）第20条の規定による学校の休業その他これに準ずる事由に伴うその子の世話をを行うこと又はその子の教育若しくは保育に係る行事への参加をすることをいう。第3項において同じ。」に、同条第2項中「子の看護のための休暇」を「子の看護等のための休暇」に、同条第3項中「子の看護のための休暇」を「子の看護等のための休暇」に、「看護を」を「看護等を」に改める。

第31条の前に次の4条を加える。

（配偶者等が介護を必要とする状況に至った職員に対する意向確認等）

第30条の4 条例第18条の4第1項の教育委員会規則で定める制度又は措置（以下「介護両立支援制度等」という。）は、次に掲げる制度又は措置とする。

- (1) 条例第18条第1項に規定する介護休暇
- (2) 条例第18条の2第1項に規定する介護時間
- (3) 条例第11条第2項の規定において準用する同条第1項の規定による深夜勤務の制限
- (4) 条例第11条の2第2項の規定において準用する同条第1項の規定による超過勤務の制限
- (5) 条例第11条の3第2項の規定において準用する同条第1項の規定による超過勤務の制限
- (6) 条例第17条第1項に規定する短期の介護休暇
- (7) 第5条の2第2項第3号に掲げる場合の条例第7条第2項の規定による休憩時間の短縮

第30条の5 条例第18条の4第1項の教育委員会規則で定める事項は、次に掲げる事項とする。

- (1) 介護両立支援制度等
- (2) 介護両立支援制度等の申告先、請求先又は申請先
- (3) 地方公務員等共済組合法（昭和37年法律第152号）第70条の4第1項に規定する介護休業手当金その他これに相当する給付に関する必要な事項

2 条例第18条の4第1項又は第2項の規定により、職員に対して、前項各号に掲げる事項を知らせる場合は、次の各号に掲げるいずれかの方法（同条第1項の規定による場合における第3号に掲げる方法については、当該職員が希望する場合に限る。）によって行わなければならない。

- (1) 面談による方法
- (2) 書面を交付する方法
- (3) 電子メールその他のその受信をする者を特定して情報を伝達するために用いられる電気通信（以下「電子メール等」という。）の送信による方法（当該職員が当該電子メール等の記録を出力することにより書面を作成することができるものに限る。）

第30条の6 条例第18条の4第1項の教育委員会規則で定める措置（第3号に掲げる措置にあっては、職員が希望する場合に限る。）は、次に掲げる措置とする。

- (1) 面談
- (2) 書面の交付
- (3) 電子メール等の送信（当該職員が当該電子メール等の記録を出力することにより書面を作成することができるものに限る。）

（勤務環境の整備に関する措置）

第30条の7 条例第18条の5第1項第3号の教育委員会規則で定める介護両立支援制度等に係る勤務環境の整備に関する措置は、次に掲げる措置とする。

- (1) 職員の介護両立支援制度等の利用に関する事例の収集及び職員に対する当該事例の提供
- (2) 職員に対する介護両立支援制度等及び介護両立支援制度等の利用の促進に関する方針の周知

付則第5条第2項第1号中「禁錮」を「拘禁刑」に改める。

付 則

この規則は、令和7年4月1日から施行する。ただし、第29条及び制定付則第5条第2項の改正規定は、令和7年6月1日から施行する。

（提出理由）

幼稚園教育職員の子の看護等のための休暇及び介護両立支援制度等について定めるほか、刑法の改正に伴う所要の規定整備をする必要がある。

幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例施行規則の一部を改正する規則新旧対照表

改正後	改正前
○幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例施行規則 平成12年3月27日東京都板橋区教育委員会規則第5号	○幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例施行規則 平成12年3月27日東京都板橋区教育委員会規則第5号
第1条～第8条 略	第1条～第8条 略
(育児又は要介護者の介護を行う職員の超過勤務の制限)	(育児又は要介護者の介護を行う職員の超過勤務の制限)
第8条の2 略	第8条の2 略
2～6 略	2～6 略
7 同右	7 超過勤務制限開始日から起算して第1項の規定による請求に係る期間を経過する日の前日までの間に、次の各号に掲げるいずれかの事由が生じた場合には、同項の規定による請求は、超過勤務制限開始日から当該事由が生じた日までの期間についての請求であったものとみなす。
(1) 略	(1) 略
(2) 当該請求に係る子が [redacted] 小学	(2) 当該請求に係る子が、 条例第11条の2第1項の規定による請求にあ
[redacted] 小学	っては3歳に、条例第11条の3第1項の規定による請求にあつては小学
校就学の始期に達した場合	校就学の始期に達した場合
8～10 略	8～10 略
第9条～第26条 略	第9条～第26条 略
(夏季休暇)	(夏季休暇)
第27条 夏季休暇は、夏季の期間（ 6月1日から10月31日までをいう。 ）に	第27条 夏季休暇は、夏季の期間（ 7月1日から9月30日までをいう。 ）に
おいて、職員が心身の健康の維持及び増進又は家庭生活の充実のため勤務	おいて、職員が心身の健康の維持及び増進又は家庭生活の充実のため勤務
しないことが相当と認められる場合の休暇とする。	しないことが相当と認められる場合の休暇とする。
2 略	2 略

改正後	改正前
<p>第28条 略</p> <p>(リフレッシュ休暇)</p> <p>第29条 同右</p> <p>2 同右</p> <p>(1) 同右</p> <p>(2) 同右</p> <p>3 同右</p> <p>(1) 前項の規定によりリフレッシュ休暇を承認することとなる年度の4月1日において、刑事事件の被疑者として検察官に逮捕された者若しくは検察官に送致された者又は被告人として刑事訴訟係属中である者 公訴が提起されないことが決定した日又は無罪判決が確定した日若しくは有罪判決(拘禁刑以上の刑の場合を除く。)が確定した日から2年を経過する日が属する年度の翌年度</p> <p>(2) ～ (3) 略</p> <p>(子の看護等のための休暇)</p> <p>第29条の2 子の看護等のための休暇は、12歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子(配偶者又はパートナーシップ関係の相手方の子を含む。以下この項において同じ。)を養育する職員が、その子(次項において「養育する子」という。)の看護等(負傷し、若しくは疾病にかかったその子の世話、疾病の予防を図るために必要なその子の世話若しくは</p>	<p>第28条 略</p> <p>(リフレッシュ休暇)</p> <p>第29条 リフレッシュ休暇は、職員が職業生活における一定の時期に心身の活力を回復及び増進し、又は自己啓発に努めることにより、公務能率の向上に資するため勤務しないことが相当と認められる場合の休暇とする。</p> <p>2 リフレッシュ休暇は、次の各号に掲げる年齢に達した日が属する年度の翌年度において、日を単位として、当該各号に定める日数の範囲内で承認する。</p> <p>(1) 満53歳 引き続く3日</p> <p>(2) 満43歳 引き続く2日</p> <p>3 前項の規定にかかわらず、同項各号に掲げる年齢に達した者で、次の各号に該当するものには、当該各号に定める期間において、リフレッシュ休暇を承認する。</p> <p>(1) 前項の規定によりリフレッシュ休暇を承認することとなる年度の4月1日において、刑事事件の被疑者として検察官に逮捕された者若しくは検察官に送致された者又は被告人として刑事訴訟係属中である者 公訴が提起されないことが決定した日又は無罪判決が確定した日若しくは有罪判決(禁錮以上の刑の場合を除く。)が確定した日から2年を経過する日が属する年度の翌年度</p> <p>(2) ～ (3) 略</p> <p>(子の看護のための休暇)</p> <p>第29条の2 子の看護のための休暇は、9歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子(配偶者又はパートナーシップ関係の相手方の子を含む。以下この項において同じ。)を養育する職員が、その子(次項において「養育する子」という。)の看護(負傷し、若しくは疾病にかかったその子の世話又は疾病の予防を図るために必要なその子の世話をを行う</p>

改正後	改正前
<p>学校保健安全法（昭和33年法律第56号）第20条の規定による学校の休業その他これに準ずる事由に伴うその子の世話をを行うこと又はその子の教育若しくは保育に係る行事への参加をすることをいう。第3項において同じ。）のため勤務しないことが相当と認められる場合の休暇とする。</p> <p>2 子の看護等のための休暇は、1の年において、原則として、日又は時間を単位として5日（養育する子が2人以上の場合にあっては、10日）以内で承認する。</p> <p>3 教育委員会は、子の看護等のための休暇を承認するときは、看護等を必要とすることを確認できる証明書等の提出を求めることができる。</p> <p>第30条の1～第30条の3 略</p> <p>（配偶者等が介護を必要とする状況に至った職員に対する意向確認等）</p> <p>第30条の4 条例第18条の4第1項の教育委員会規則で定める制度又は措置（以下「介護両立支援制度等」という。）は、次に掲げる制度又は措置とする。</p> <p>(1) 条例第18条第1項に規定する介護休暇</p> <p>(2) 条例第18条の2第1項に規定する介護時間</p> <p>(3) 条例第11条第2項の規定において準用する同条第1項の規定による深夜勤務の制限</p> <p>(4) 条例第11条の2第2項の規定において準用する同条第1項の規定による超過勤務の制限</p> <p>(5) 条例第11条の3第2項の規定において準用する同条第1項の規定による超過勤務の制限</p> <p>(6) 条例第17条第1項に規定する短期の介護休暇</p> <p>(7) 第5条の2第2項第3号に掲げる場合の条例第7条第2項の規定による休憩時間の短縮</p> <p>第30条の5 条例第18条の4第1項の教育委員会規則で定める事項は、次に掲げる事項とする。</p>	<p>_____ことをいう。_____）</p> <p>のため勤務しないことが相当と認められる場合の休暇とする。</p> <p>2 子の看護 のための休暇は、1の年において、原則として、日又は時間を単位として5日（養育する子が2人以上の場合にあっては、10日）以内で承認する。</p> <p>3 教育委員会は、子の看護 のための休暇を承認するときは、看護 を必要とすることを確認できる証明書等の提出を求めることができる。</p> <p>第30条の1～第30条の3 略</p> <p>（新設）</p> <p>（新設）</p>

改正後	改正前
<p>(1) 介護両立支援制度等</p> <p>(2) 介護両立支援制度等の申告先、請求先又は申請先</p> <p>(3) 地方公務員等共済組合法（昭和 37 年法律第 152 号）第 70 条の 4 第 1 項に規定する介護休業手当金その他これに相当する給付に関する必要な事項</p> <p>2 条例第 18 条の 4 第 1 項又は第 2 項の規定により、職員に対して、前項各号に掲げる事項を知らせる場合は、次の各号に掲げるいずれかの方法（同条第 1 項の規定による場合における第 3 号に掲げる方法については、当該職員が希望する場合に限る。）によって行わなければならない。</p> <p>(1) 面談による方法</p> <p>(2) 書面を交付する方法</p> <p>(3) 電子メールその他のその受信をする者を特定して情報を伝達するために用いられる電気通信（以下「電子メール等」という。）の送信による方法（当該職員が当該電子メール等の記録を出力することにより書面を作成することができるものに限る。）</p>	
<p>第 30 条の 6 条例第 18 条の 4 第 1 項の教育委員会規則で定める措置（第 3 号に掲げる措置にあっては、職員が希望する場合に限る。）は、次に掲げる措置とする。</p> <p>(1) 面談</p> <p>(2) 書面の交付</p> <p>(3) 電子メール等の送信（当該職員が当該電子メール等の記録を出力することにより書面を作成することができるものに限る。）</p>	(新設)
<p>（勤務環境の整備に関する措置）</p> <p>第 30 条の 7 条例第 18 条の 5 第 1 項第 3 号の教育委員会規則で定める介護両立支援制度等に係る勤務環境の整備に関する措置は、次に掲げる措置とする。</p> <p>(1) 職員の介護両立支援制度等の利用に関する事例の収集及び職員に対する当該事例の提供</p> <p>(2) 職員に対する介護両立支援制度等及び介護両立支援制度等の利用の促進に関する方針の周知</p>	(新設)

